

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		732-03-05	
事務事業名		スマートフォン教室開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4740	
担当部署名		デジタル推進課			予算科目	会計	(費用負担なし)	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち			款		
	施策	3	行財政運営			項		
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			目		
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者						
	目的 (どうしたいか)	先端技術の活用による市民の生活の質の向上を目指し、地域課題の解決や行政のデジタル化の推進に取り組む一環として、高齢者をはじめとした市民のデジタル活用を支援することにより、「デジタルデバйд(情報格差)」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会を実現すること。						
	手段 (事業内容)	スマートフォン教室の実施						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 0 【特定財源】 0	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	スマートフォン教室実施回数	単位	回	
指標の説明	スマートフォン教室を実施した回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4	52	80
実績		3	58	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	—	単位	—	
指標の説明	—			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	—	—	—	—
実績	—	—	—	—

≪事業の参考数値等≫	
○ 令和5年度の予定 ・高年生きがいサロンでの実施 11回(月1回実施) ・総務省事業スマートフォン教室の承認 A社が40回(令和5年11月) B社が29回(令和5年9月～翌2月)	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が ¹ 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 携帯電話ショップでもスマートフォン教室は実施されているが、携帯電話契約には比較的高額の費用がかかり、業者間の勧誘競争も激しいため、市が実施にかかわっているものの方が参加者に安心感があると考えられる。 実施した教室は満席になることが多くおおむね好評である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 実施後にアンケートをしており、講師にフィードバックすることで教室実施内容の改善に努めている。 市として費用は掛かっていないが職員の人的な稼働はあり、負担軽減に努めたい。